

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	3,898,002	3,874,062	実質収支比率	7.1	6.0
市町村名	上峰町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	3,703,542	3,711,057	経常収支比率	90.6	91.4
						首都	×	歳入歳出差引	194,460	163,005	(※1)	(98.5)	(99.8)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	11,950	11,521	標準財政規模	2,580,670	2,544,072
						中部	×	実質収支	182,510	151,484	財政力指数	0.58	0.57
人口	22年国調(人)	9,224	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	31,026	-38,656	公債費負担比率	13.9	15.3	
	17年国調(人)	9,090			山振	×	積立金	15,106	58,017	健全化判断比率			
	増減率(%)	1.5			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	9,613	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	123,028	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,585		257	265	指数表選定	○	実質単年度収支	46,132	-103,667	実質公債費比率	19.1	20.5
	25.03.31(人)	9,587	第2次	6.1	6.1			基準財政収入額	1,195,113	1,159,174	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	9,553		1,270	1,371	基準財政需要額	2,012,096	1,985,815					
	増減率(%)	0.3	第3次	30.0	31.3	標準税収入額等	1,555,638	1,502,414	経常経費充当一般財源等	2,352,805	2,350,695		
うち日本人(%)	0.3	63.9	62.6	歳入一般財源等	3,123,560	3,066,033							
面積(km <sup>2</sup> )	12.79							地方債現在高	4,296,967	4,496,065			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	721							うち公的資金	2,954,338	2,979,413			
世帯数(世帯)	3,074							債務負担行為額(支出予定額)	826,797	884,587			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	156,304	156,304
	市区町村長	1	7,090	一般職員	66	209,880	3,180	積立金現在高	319,001	303,895	財政調整基金	175,546	100,370
	副市区町村長	1	5,890	うち消防職員	-	-	-	減債基金	177,699	96,916	その他特定目的基金		
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員	5	16,440	3,288						
	議会議長	1	3,290	教育公務員	-	-	-						
	議会副議長	1	2,660	臨時職員	-	-	-						
	議会議員	8	2,460	合計	66	209,880	3,180						
					ラスパイレス指数			95.1					
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(5) 農業集落排水特別会計		(6) 鳥栖・三養基西部環境事務組合		(7) 鳥栖・三養基地区消防事務組合		(16) 三養基西部土地開発公社			
(2) 土地取得特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 三神地区環境事務組合		(9) 佐賀東部水道企業団(水道事業特別会計)					
						(10) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業特別会計)		(11) 三養基西部葬祭組合					
						(12) 鳥栖地区広域市町村圏組合(一般会計)		(13) 鳥栖地区広域市町村圏組合(介護保険特別会計)					
						(14) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,425,460	36.6	1,425,460	59.7	普通税	1,424,307	99.9	-	
地方譲与税	29,577	0.8	29,577	1.2	法定普通税	1,424,307	99.9	-	
利子割交付金	1,882	0.0	1,882	0.1	市町村民税	628,042	44.1	-	
配当割交付金	3,340	0.1	3,340	0.1	個人均等割	13,152	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,671	0.1	4,671	0.2	所得割	370,378	26.0	-	
地方消費税交付金	85,426	2.2	85,426	3.6	法人均等割	37,426	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	207,086	14.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	702,321	49.3	-	
自動車取得税交付金	5,742	0.1	5,742	0.2	うち純固定資産税	701,151	49.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,566	1.6	-	
地方特例交付金	6,576	0.2	6,576	0.3	市町村たばこ税	71,378	5.0	-	
地方交付税	954,894	24.5	816,983	34.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	816,983	21.0	816,983	34.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	137,909	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,153	0.1	-	
(一般財源計)	2,517,568	64.6	2,379,657	99.6	法定目的税	1,153	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	1,706	0.0	1,706	0.1	入湯税	1,153	0.1	-	
分担金・負担金	69,180	1.8	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	61,833	1.6	4	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	17,977	0.5	3	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	540,175	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	7,901	0.2	7,901	0.3	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	231,246	5.9	-	-	合計	1,425,460	100.0	-	
財産収入	1,924	0.0	-	-					
寄附金	634	0.0	-	-					
繰入金	22,883	0.6	-	-					
繰越金	163,005	4.2	-	-					
諸収入	53,921	1.4	226	0.0					
地方債	208,049	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	208,049	5.3	-	-					
歳入合計	3,898,002	100.0	2,389,497	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	99.0	96.3
(%)	年	99.2	97.8
		98.7	94.7
		99.1	95.7
		99.2	97.6
		99.0	93.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	565,082	実質収支	110,755
下水道	239,589	再差引収支	99,356
上水道	6,004	加入世帯数(世帯)	1,087
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,908
交通	-	被保険者	97
国民健康保険	41,147	1人当り	88
その他	278,342	保険税(料)収入額	315
		国庫支出金	88
		保険給付費	315

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,327	2.1	-	77,323	
総務費	536,051	14.5	8,090	504,804	
民生費	1,077,496	29.1	-	556,858	
衛生費	444,718	12.0	-	406,285	
労働費	30,277	0.8	-	142	
農林水産業費	330,256	8.9	9,000	318,830	
商工費	6,289	0.2	-	6,289	
土木費	226,634	6.1	153,241	174,711	
消防費	157,502	4.3	17,850	147,587	
教育費	339,614	9.2	27,026	299,781	
災害復旧費	2,067	0.1	-	2,067	
公債費	475,311	12.8	-	434,423	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	3,703,542	100.0	215,207	2,929,100	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,671,370	45.1	1,146,287	1,141,903	44.0
人件費	621,259	16.8	577,037	572,653	22.0
うち職員給	351,728	9.5	311,177	-	-
扶助費	574,800	15.5	134,827	134,827	5.2
公債費	475,311	12.8	434,423	434,423	16.7
元利償還金	475,311	12.8	434,423	434,423	16.7
うち元金	407,147	11.0	366,259	366,259	14.1
うち利子	68,164	1.8	68,164	68,164	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,814,898	49.0	1,606,601	1,210,902	46.6
物件費	449,269	12.1	350,700	293,803	11.3
維持補修費	11,991	0.3	9,506	9,506	0.4
補助費等	609,795	16.5	560,786	467,916	18.0
うち一部事務組合負担金	391,969	10.6	379,270	310,056	11.9
繰出金	559,078	15.1	508,589	439,677	16.9
積立金	184,765	5.0	177,020	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	217,274	5.9	176,212	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	215,207	5.8	174,145	-	-
うち補助	58,779	1.6	24,297	-	-
うち単独	147,428	4.0	140,848	-	-
災害復旧事業費	2,067	0.1	2,067	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,703,542	100.0	2,929,100	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 佐賀県上峰町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 三養基西部土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥栖・三養基西部環境事務組合, etc.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成25年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

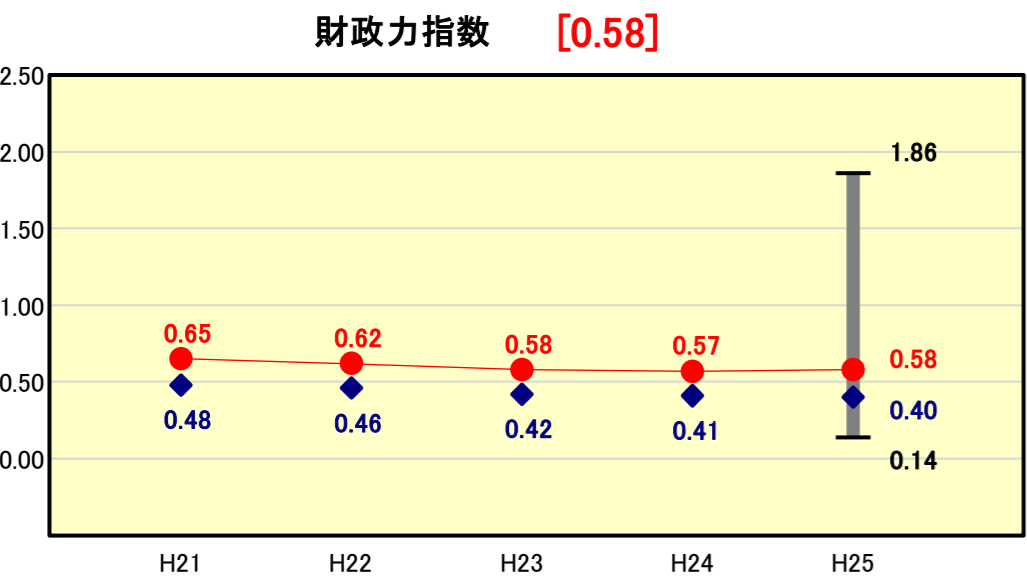
佐賀県上峰町

人口	9,613	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,585	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	19.1	%
歳入総額	3,898,002	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	3,703,542	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	182,510	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,580,670	千円			
地方債現在高	4,296,967	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

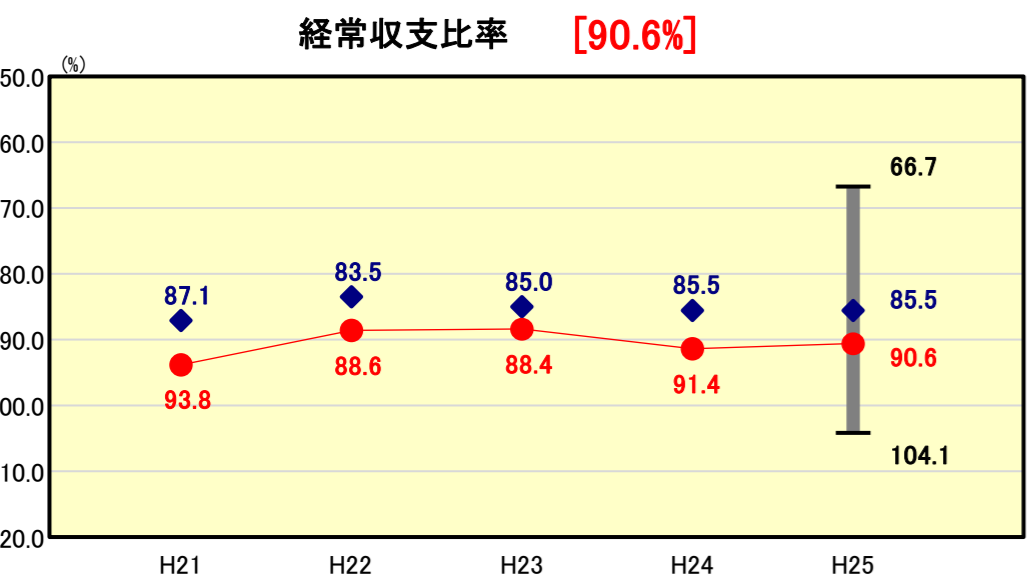
## 財政力



類似団体内順位 18/91 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.51

**財政力指数の分析欄**  
 ・町北部にある工業地域や町中央部にある商業地域などの税収により、類似団体平均より0.18ポイント上回る0.58となっている。類似団体平均は近年、徐々に低下傾向にあるが、平成23年度からほぼ同じような数値となっている。主な要因としては基準財政需要額が増額しているが、基準財政収入額も法人税の増に伴い増額しているためである。引き続き、税徴収の強化を図り一般財源の確保に努める。

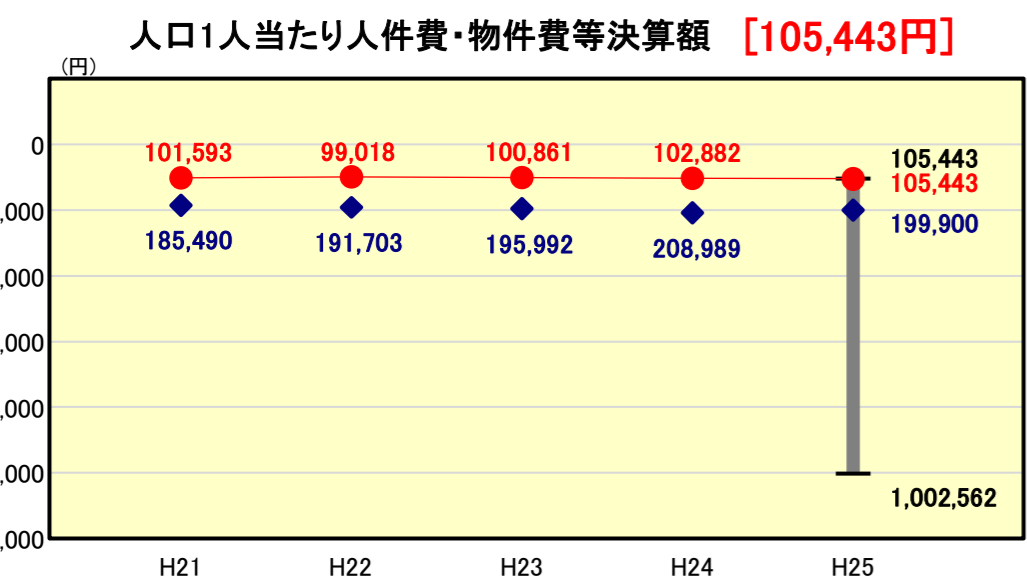
## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 75/91 全国平均 90.2 佐賀県平均 88.3

**経常収支比率の分析欄**  
 ・近年は指標が90%程度と高い水準にある。類似団体平均を5.1ポイント上回っているため、今後も経常経費の削減に努めなければならない。平成23年度に起債償還金のピークを迎え、その後、公債費は徐々に減少しているが、扶助費、物件費が年々増加傾向にあるために計上経費の削減が進まない要因となっている。

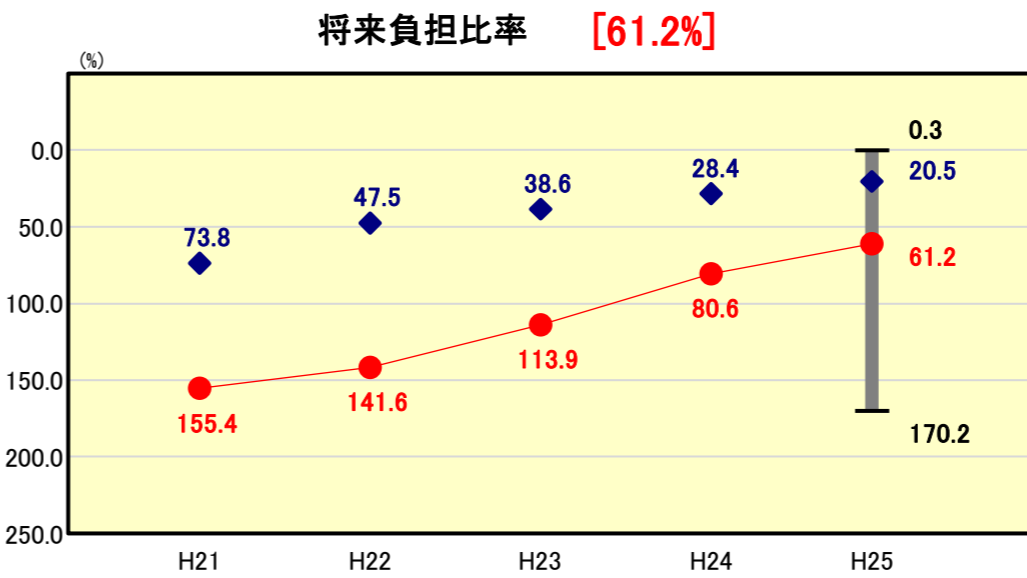
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 1/91 全国平均 116,288 佐賀県平均 112,177

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・昨年度同様、類似団体内順位が1位となった。要因は職員定数条例より非常に少ない職員数で業務を行っていること及びゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているためである。物件費については改善の余地が残されているため、積極的に行い経費の削減に努める。

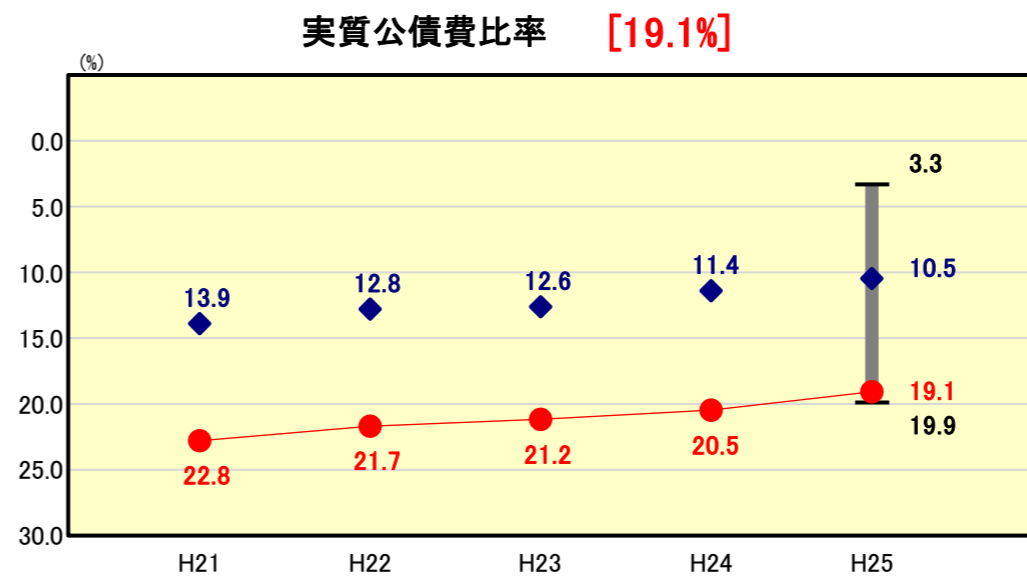
## 将来負担の状況



類似団体内順位 64/91 全国平均 51.0 佐賀県平均 28.5

**将来負担比率の分析欄**  
 ・平成19年度より比率は順調に低減しているが、類似団体平均を40.7ポイント上回っている。将来負担比率が高い要因は一般会計及び公営企業会計の起債残高が非常に大きいことによる。一般会計については近年、臨時財政対策債以外の起債を抑制し、起債残高の低減を推進している。今後も引き続き起債を抑制しながら、減債基金等への計画的な積立を行い、比率の更なる低減に努める。

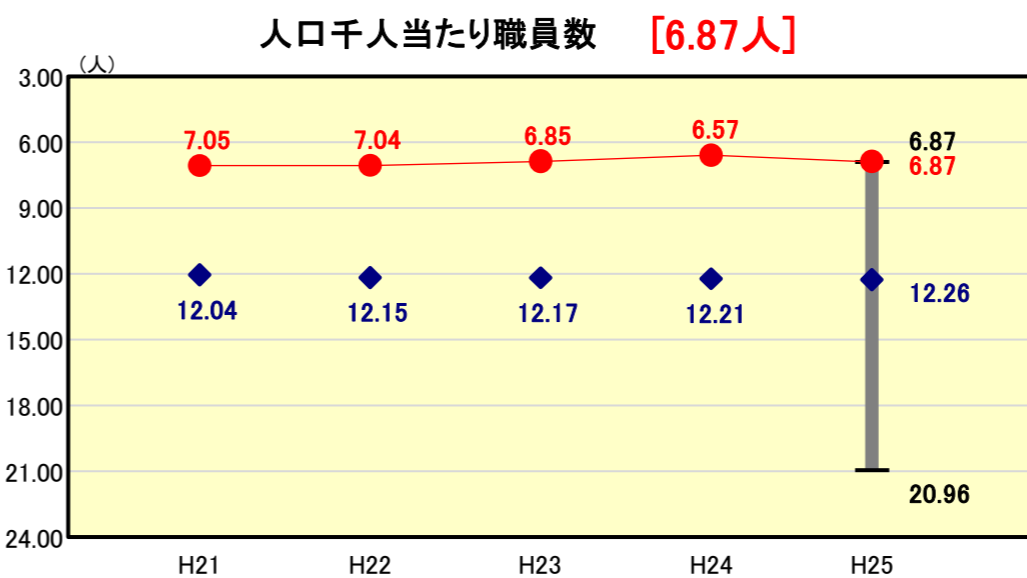
## 公債費負担の状況



類似団体内順位 90/91 全国平均 8.6 佐賀県平均 11.0

**実質公債費比率の分析欄**  
 ・平成20年度に23.7%と極めて高い比率となった以降は徐々に低減している状況にあるが、類似団体平均、全国平均及び佐賀県平均を大きく上回っている。起債残高が大きいために償還金額が大きくなっていることが要因である。起債に依存しない事業計画を行い、公債費負担適正化計画を遵守し財政健全化に努める。

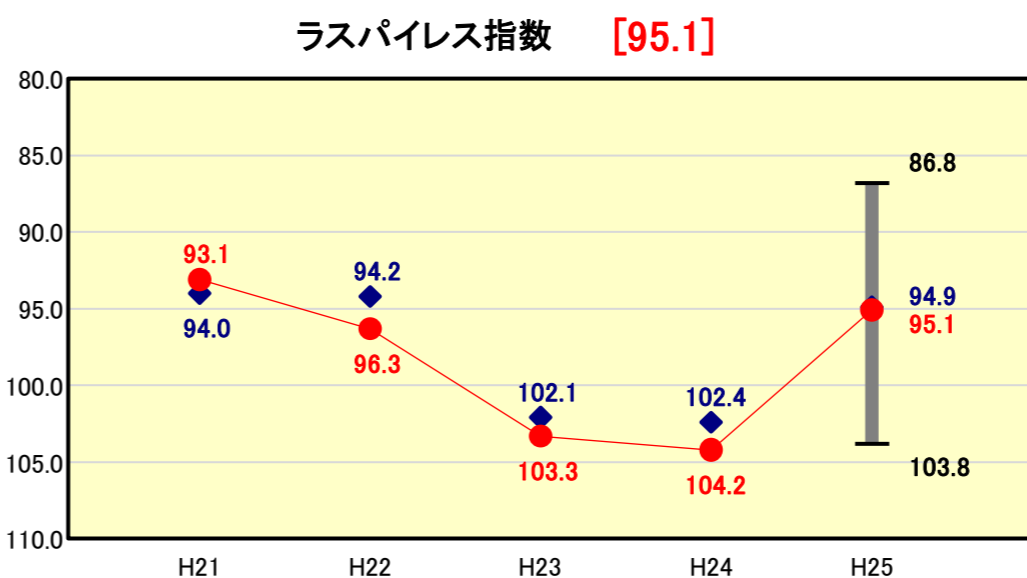
## 定員管理の状況



類似団体内順位 1/91 全国平均 6.96 佐賀県平均 7.23

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・保育所及び給食センターの民営化による配置換えに伴い、新規採用を退職者数の一部補充という方法で職員数を減らし続けてきたことで昨年同様、類似団体内順位が1位となった。今後も適正な職員数の管理で職員数が急増しないように努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 48/91 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ・昨年度より9.1ポイント下回る95.1となった。大幅に下回った要因は平成25年7月より給与削減措置を実施したため。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

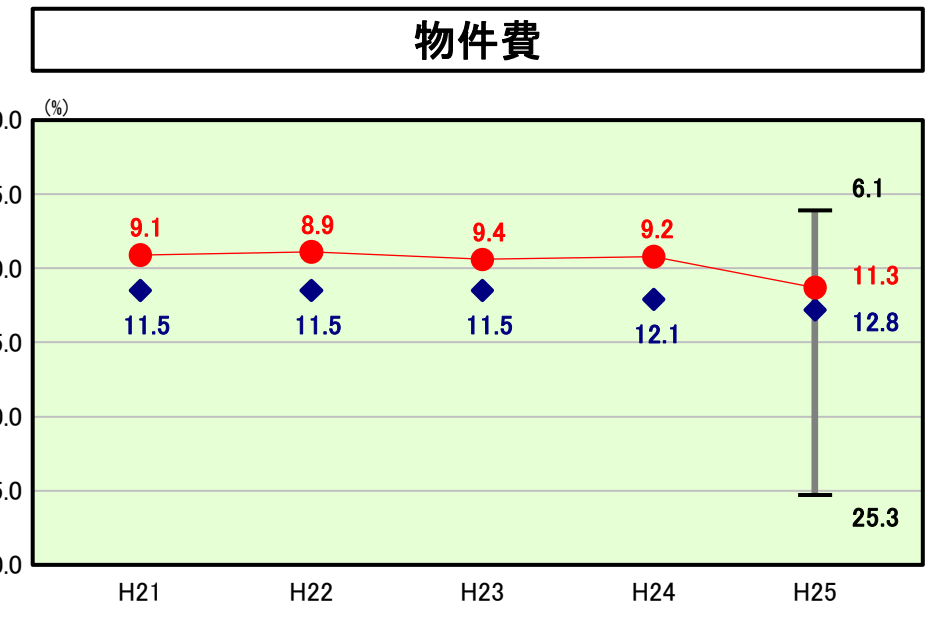
佐賀県上峰町

## 経常収支比率の分析

人口	9,613	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,585	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	12.79	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	19.1	%
歳入総額	3,898,002	千円	将来負担比率	61.2	%
歳出総額	3,703,542	千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2	
実質収支	182,510	千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2	
標準財政規模	2,580,670	千円			



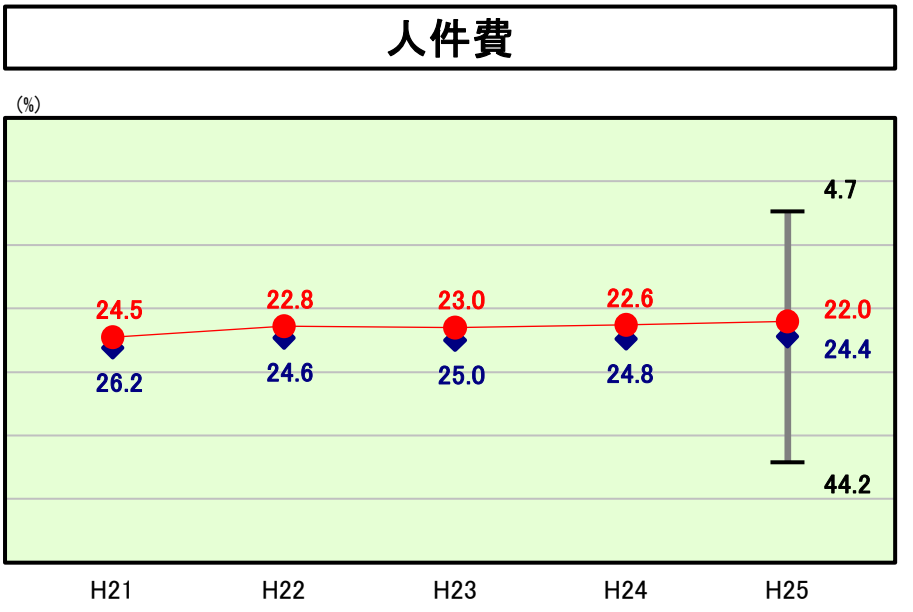
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 37/91 全国平均 13.7 佐賀県平均 12.1

**物件費の分析欄**

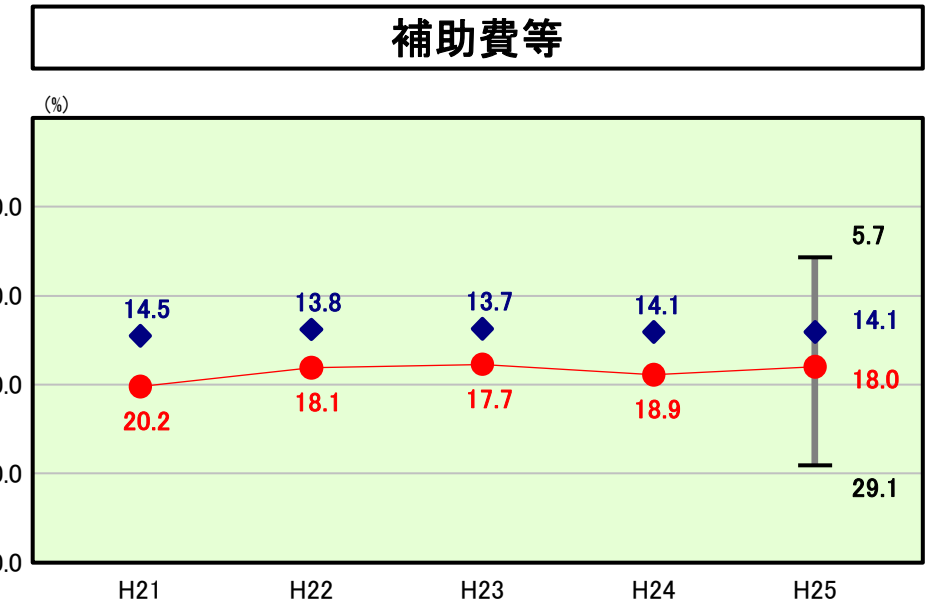
・類似団体平均を1.5ポイント下回っている。近年、財政状況が非常に厳しかったことから実施事業の抑制、事務的経費の大幅な削減及び臨時職員数の削減を行ったことが要因である。平成25年度は光熱水費の単価増及び戸籍電算化委託料などにより数値が増加している。平成26年度は同程度で推移すると見込まれるが、平成27年度以降は事業終了などの影響で減少傾向に転じると見込まれる。



類似団体内順位 20/91 全国平均 23.7 佐賀県平均 23.5

**人件費の分析欄**

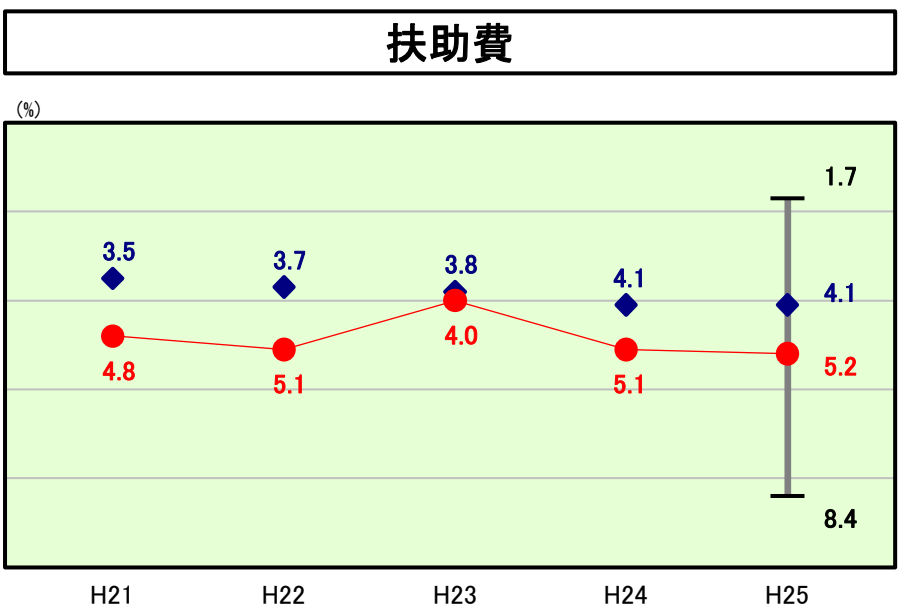
・類似団体平均を2.4ポイント下回っている要因は職員数が職員定数条例より非常に少ないこと及びゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているためである。今後も適正な職員数の管理を行い、人件費が急増しないように努める。



類似団体内順位 74/91 全国平均 10.0 佐賀県平均 10.6

**補助費等の分析欄**

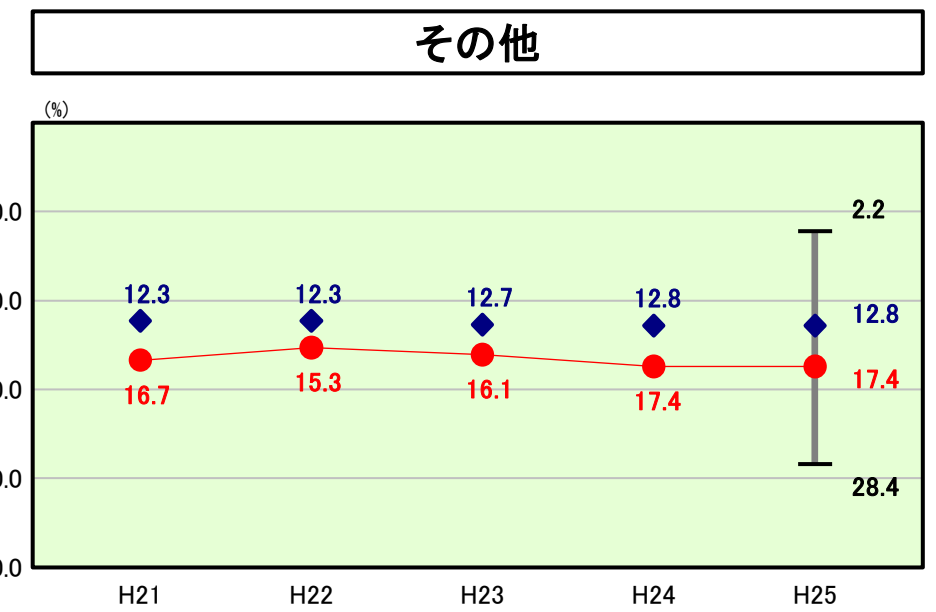
・類似団体平均を3.9ポイント上回っている要因はゴミ処理業務及び消防業務等を一部事務組合で実施しているため、補助費として歳出をしているためである。その分、人件費の比率は低い状況である。また、各種団体への補助額も徐々に増加しているため、各種団体の要求額を厳密に査定し補助金額の決定を行っていく。



類似団体内順位 72/91 全国平均 11.3 佐賀県平均 9.3

**扶助費の分析欄**

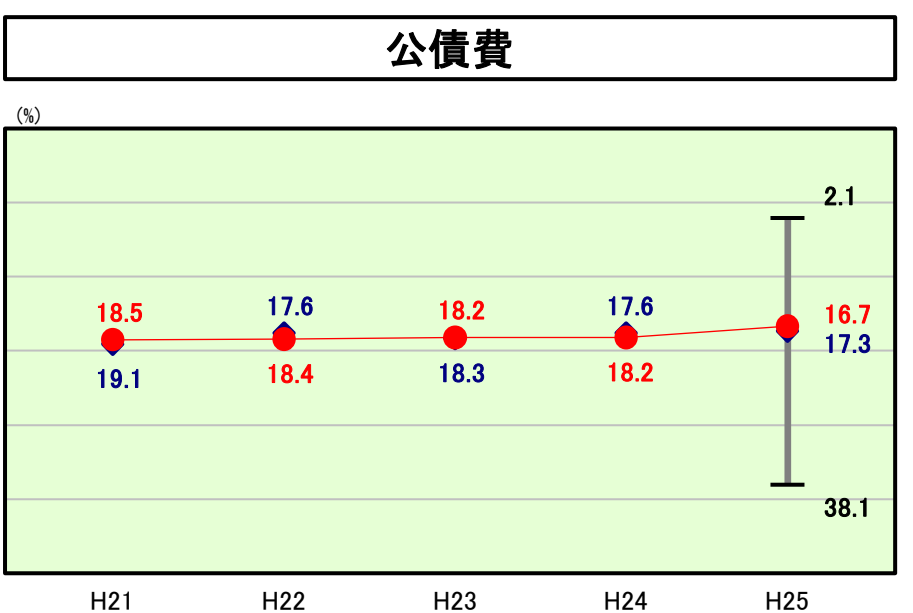
・類似団体平均を1.1ポイント上回っている。平成23年度に国庫支出金の児童手当負担金を過大に歳入したことにより、一時的に比率が低減したが、それ以外の年度は5%前後の数値である。平成26年度以降も障害者福祉や児童福祉関連経費の増により増加傾向になるとと思われる。



類似団体内順位 81/91 全国平均 12.9 佐賀県平均 14.1

**その他の分析欄**

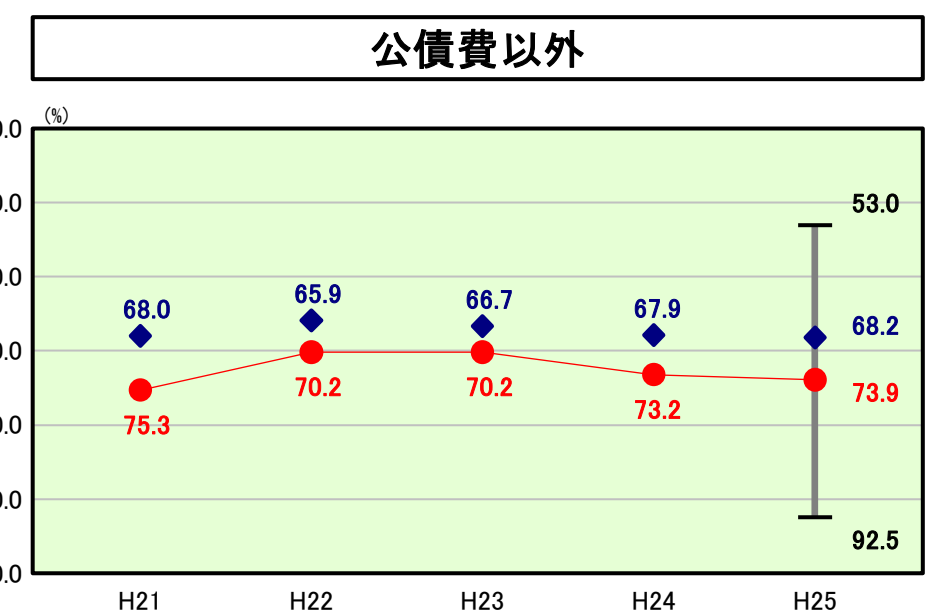
・類似団体平均より4.6ポイント上回っている要因は特別会計等への繰出金が大きいためである。特に下水道(農業集落排水)事業については、毎年2億円を超える繰出を行っている。平成24年度から下水処理施設の機能強化事業に取り組んでおり、今後も同程度の繰出が必要になると見込む。



類似団体内順位 51/91 全国平均 18.6 佐賀県平均 18.7

**公債費の分析欄**

・類似団体平均を0.6ポイント下回っている。近年はほぼ横ばいの状況であったが、公債費のピークは平成23年度であったため、平成25以降は低減していく見込である。今後も起債発行については慎重に検討を行っていかねばならない。



類似団体内順位 64/91 全国平均 71.6 佐賀県平均 69.6

**公債費以外の分析欄**

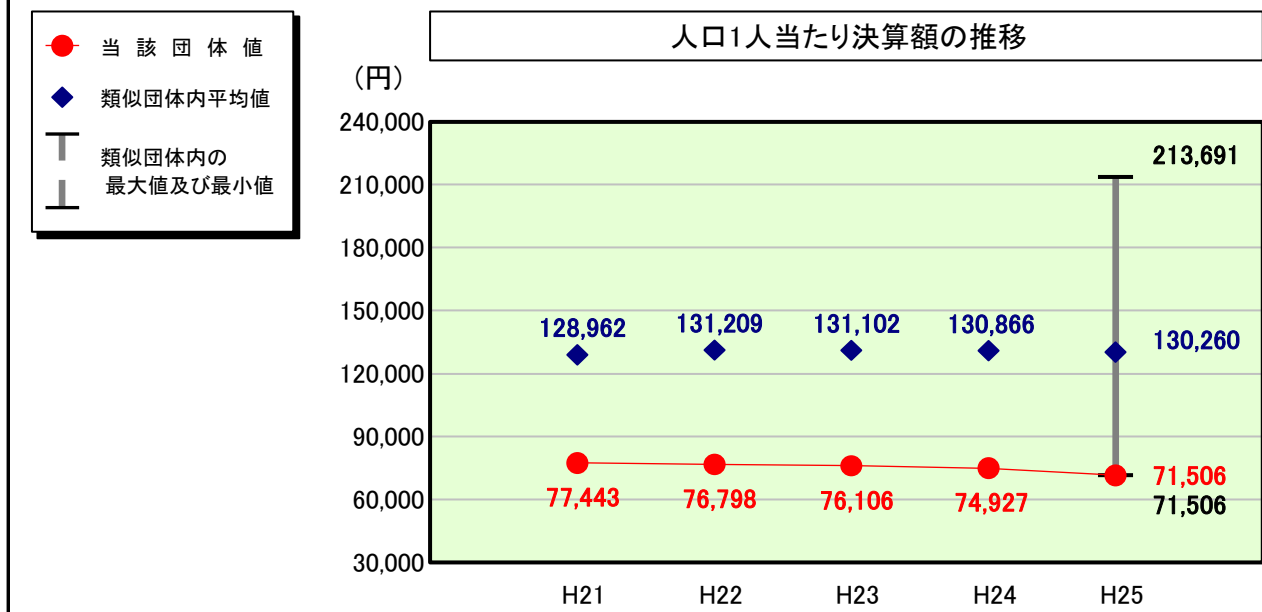
・類似団体平均より5.7ポイント上回っている要因は補助費及び繰出金が大きく上回ったことによるものである。一方、人件費や物件費は類似団体平均を下回っている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

佐賀県上峰町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

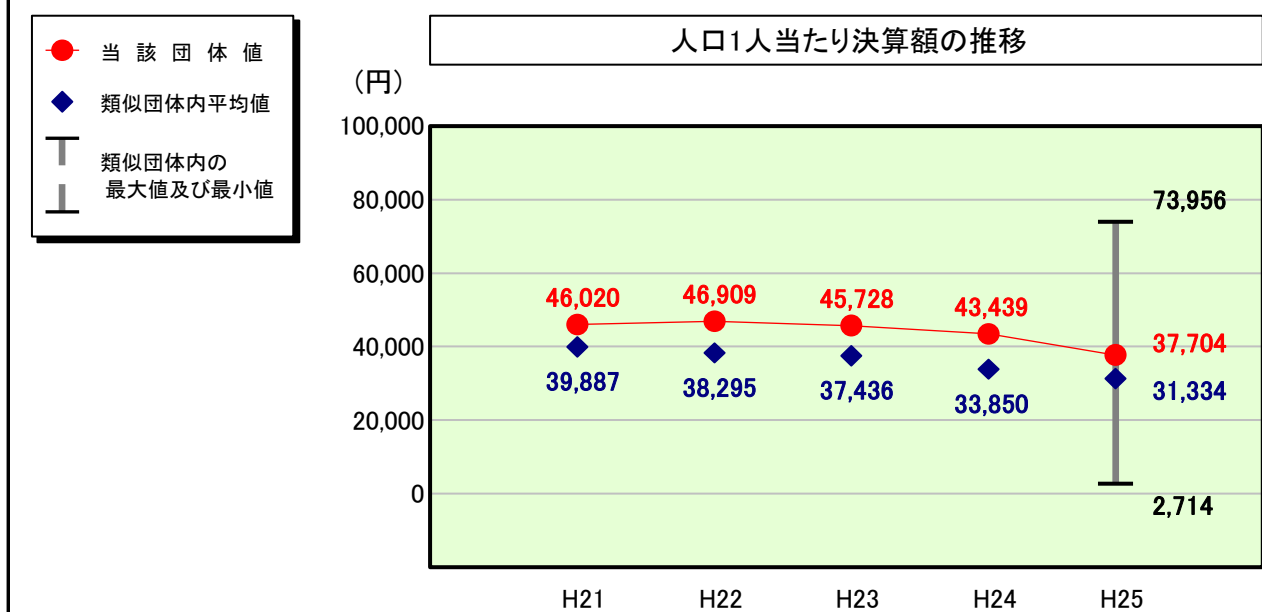
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	621,259	64,627	107,860	▲ 40.1
賃金(物件費)	33,855	3,522	10,528	▲ 66.5
一部事務組合負担金(補助費等)	63,439	6,599	15,409	▲ 57.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,372	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,728	3,925	4,790	▲ 18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,476	-
▲退職金	▲ 68,895	▲ 7,167	▲ 12,174	▲ 41.1
合計	687,386	71,506	130,260	▲ 45.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.87	12.26	▲ 5.39
ラスパイレス指数	95.1	94.9	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

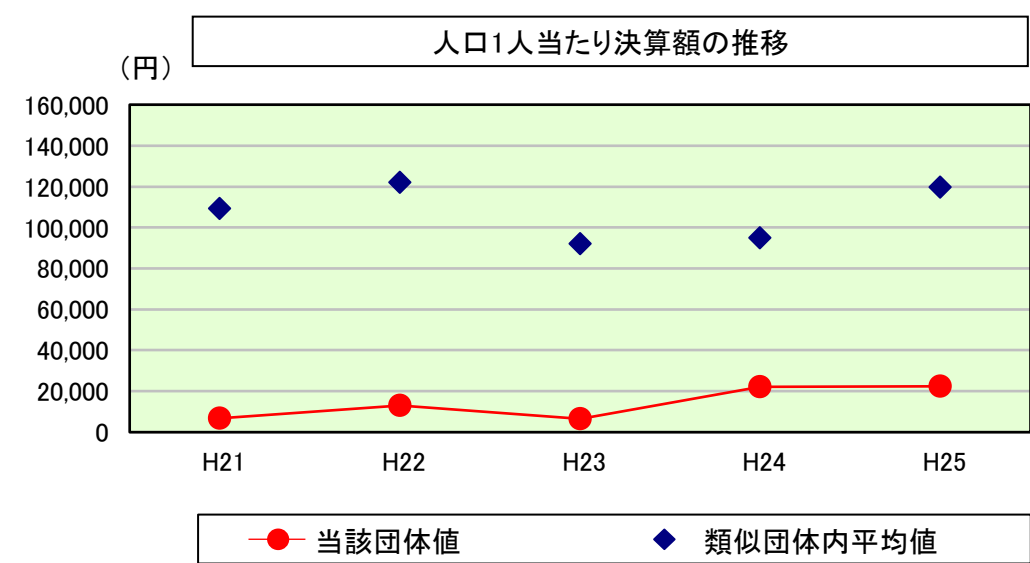


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	475,311	49,445	71,410	▲ 30.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	210,794	21,928	19,838	10.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	111,151	11,563	4,809	140.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	46,780	4,866	1,747	178.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
▲特定財源の額	▲ 40,888	▲ 4,253	▲ 2,838	49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 440,704	▲ 45,845	▲ 63,648	▲ 28.0
合計	362,444	37,704	31,334	20.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

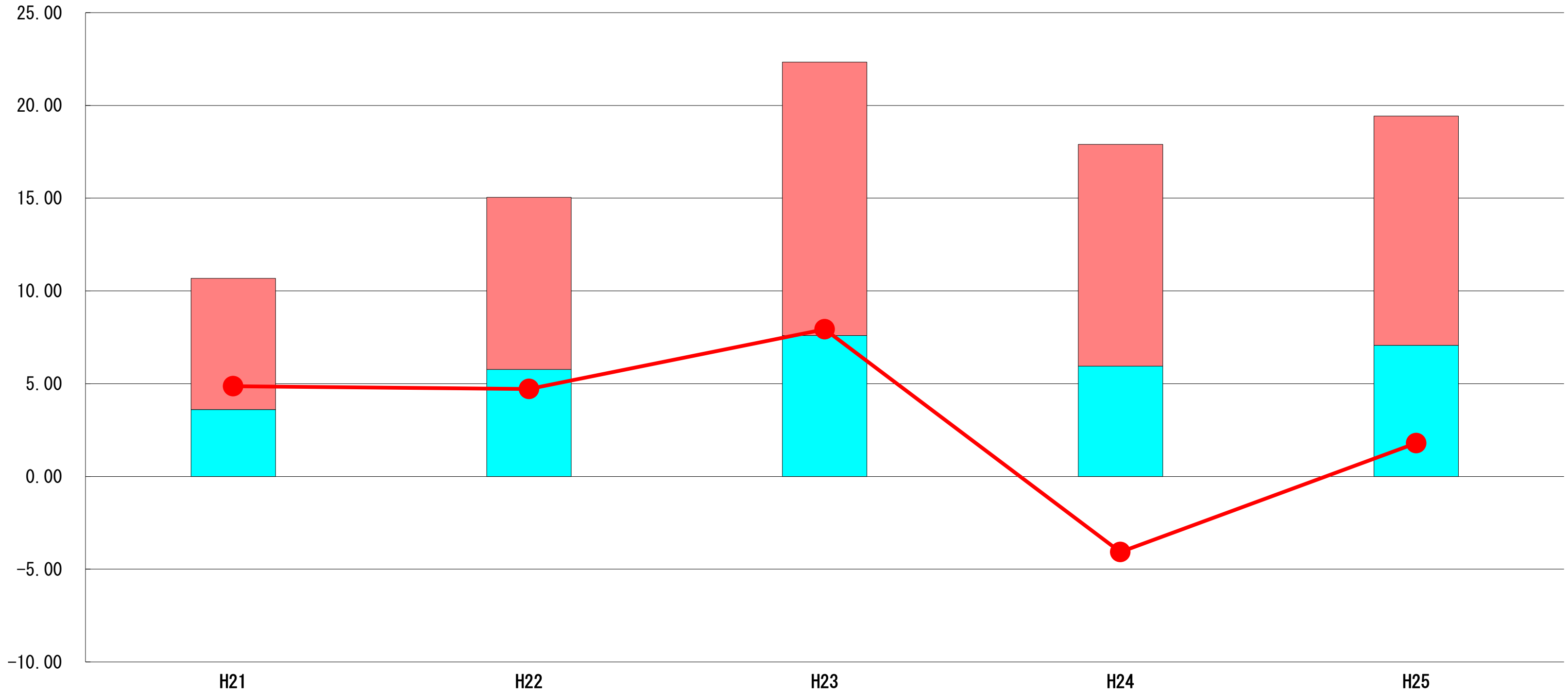
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	61,769	6,594	▲ 51.2	109,234	32.8	▲ 84.0
うち単独分	44,805	4,783	▲ 22.7	63,976	45.4	▲ 68.1
H22	121,311	12,934	96.1	121,932	11.6	84.5
うち単独分	46,801	4,990	4.3	68,430	7.0	▲ 2.7
H23	59,652	6,290	▲ 51.4	92,021	▲ 24.5	▲ 26.9
うち単独分	59,652	6,290	26.1	52,579	▲ 23.2	49.3
H24	211,530	22,064	250.8	94,828	3.1	247.7
うち単独分	191,434	19,968	217.5	55,133	4.9	212.6
H25	215,207	22,387	1.5	119,674	26.2	▲ 24.7
うち単独分	147,428	15,336	▲ 23.2	57,803	4.8	▲ 28.0
過去5年間平均	133,894	14,054	49.2	107,538	9.8	39.4
うち単独分	98,024	10,273	40.4	59,584	7.8	32.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		7.08	9.28	14.74	11.95	12.36
 実質収支額		3.60	5.77	7.60	5.95	7.07
 実質単年度収支		4.87	4.71	7.93	▲ 4.07	1.79

## 分析欄

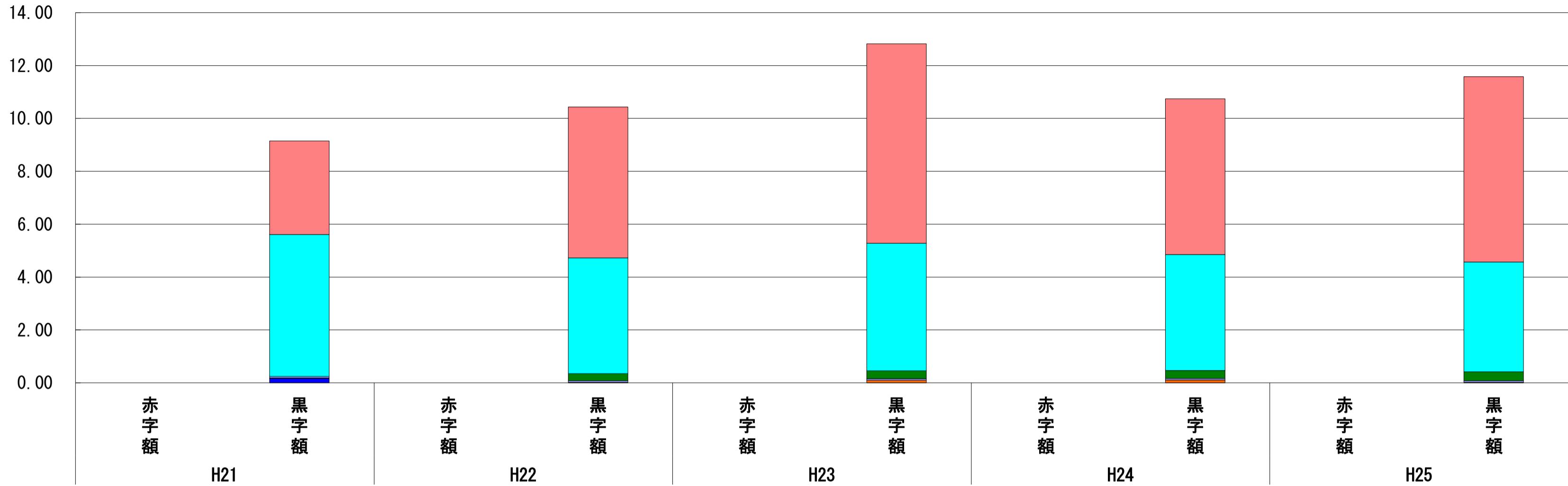
平成24年度に財政調整基金の取崩を65百万円行ったため比率が一旦減少したが、平成25年度では15百万円積立てを行ったため、比率が増加した。実質収支は年度末に法人税が増収になったことに伴い、実質収支が7%を超えることとなった。実質単年度収支は平成24年度に財政調整基金の取崩を行ったため、4年ぶりにマイナスとなったが、平成25年度は取崩しを行わず、プラスに転じた。今後も基金取崩を極力抑制

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

佐賀県上峰町

標準財政規模比（%）



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		3.54	5.70	7.54	5.89	7.01
国民健康保険特別会計		5.36	4.38	4.82	4.38	4.15
農業集落排水特別会計		0.00	0.27	0.30	0.30	0.34
土地取得特別会計		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.02	0.10	0.11	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.00	-	-	-

**分析欄**

近年は全ての会計において黒字の状態である。一般会計及び農業集落排水特別会計においては事業実施状況によっては赤字となる可能性があるため、計画的な事業執行を行う必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

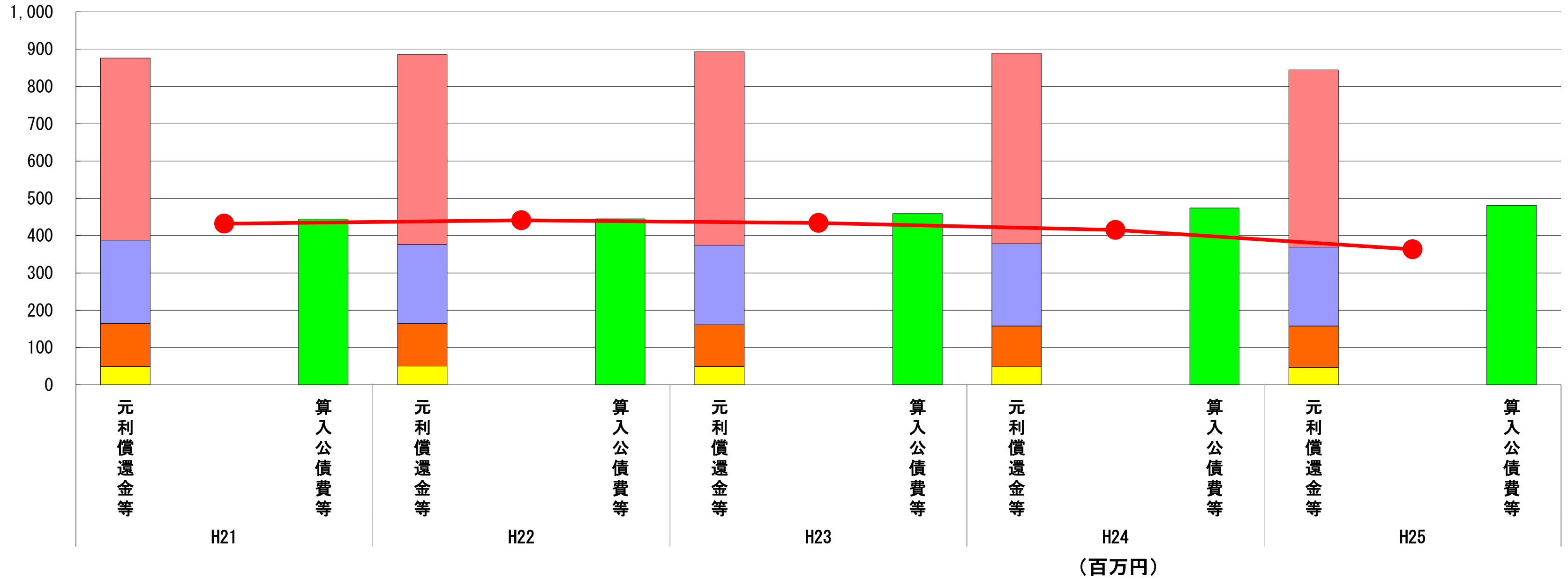


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県上峰町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		488	510	519	511	475
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		223	212	213	220	211
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		116	114	112	110	111
	債務負担行為に基づく支出額		49	50	49	48	47
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		444	445	459	474	481
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		432	441	434	415	363

**分析欄**

元利償還金については平成23年度にピークを迎えた。近年は一般会計では新規の起債発行をなるべく抑制し、高金利の起債については繰上償還を実施し、後年度の元利償還金が多額にならないように努めてきた。

農業集落排水特別会計において平成24年度より下水処理施設の機能強化事業が始まり繰入金が増加する見込みである。

算入公債費等については資本費平準化債分が毎年加算される予定だが、他の起債償還が完了するため同程度で推移する見込みである。

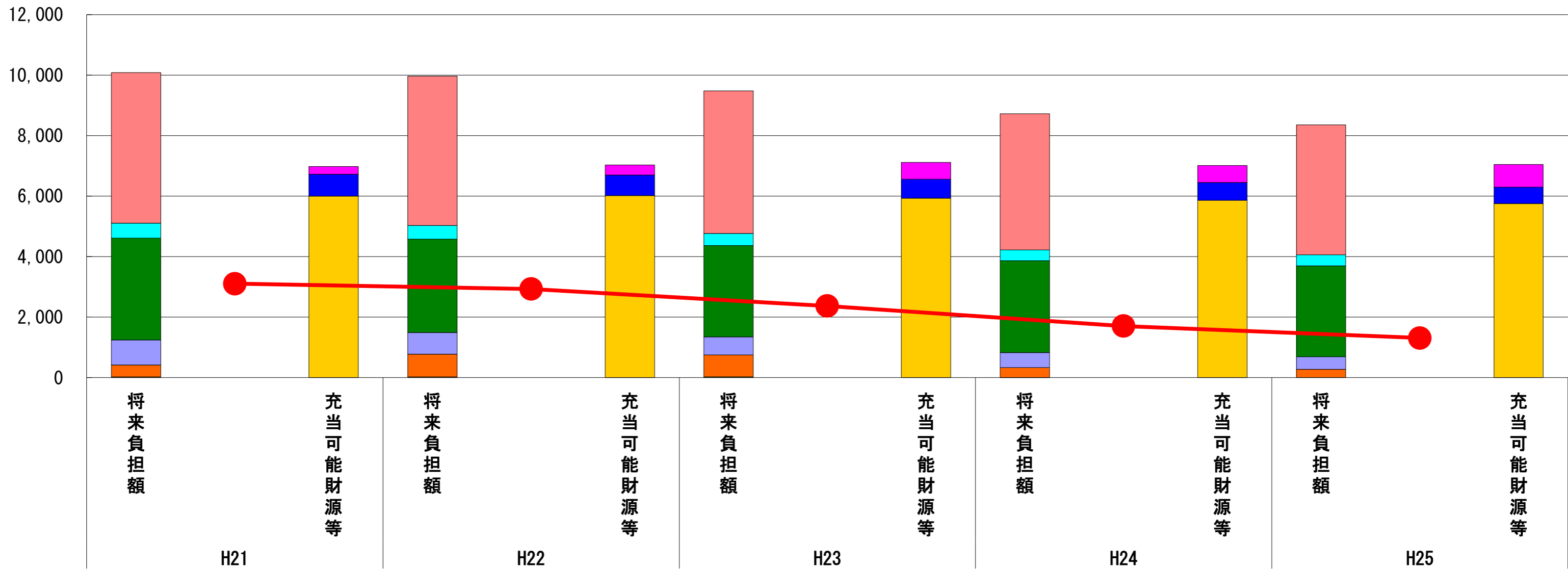
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

佐賀県上峰町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,984	4,931	4,716	4,496	4,297
	債務負担行為に基づく支出予定額		487	448	400	364	367
	公営企業債等繰入見込額		3,368	3,090	3,018	3,037	3,000
	組合等負担等見込額		825	715	599	491	419
	退職手当負担見込額		393	748	719	333	273
	設立法人等の負債額等負担見込額		32	32	31	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		260	329	546	569	746
	充当可能特定歳入		721	679	632	586	541
	基準財政需要額算入見込額		6,002	6,023	5,935	5,863	5,758
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,105	2,933	2,371	1,705	1,311

**分析欄**

地方債現在高は臨時財政対策債以外の新規の起債発行を抑制し、債務負担行為は新規の設定を極力抑制していたため減少を続けていたが、土地改良事業に伴う債務負担行為を設定したため、微増となった。

充当可能財源は地方交付税の増額により基金への積立を積極的に行い増加させることができた。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。